

岩沼市 環境未来都市計画 「愛と希望の復興」

岩沼市

平成24年5月計画策定

平成25年1月計画変更

平成25年7月計画更新

平成26年6月計画更新

平成27年5月計画更新

平成28年10月計画更新

目 次

はじめに	1
1. 将来ビジョン	5
(1) 目指すべき将来像	5
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標	
【千年希望の丘の造成とエココンパクトシティの形成】	5
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【自然エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入】	5
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【健康・医療産業集積地の整備】	6
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業】	6
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
【次世代アグリビジネスによる農業の再生】	7
①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針	
(3) 価値創造	7
2. 取組内容	7
(1) 5年間に実施する取組内容（概要）	7
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	9
3. 取組の推進方策	10
(1) 体制	10
(2) プロジェクトマネジメントの方法	10
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	10

はじめに(現状分析)

岩沼市は、宮城県の中央部、仙台市の南17.6 kmに位置し、市域は、東西で最大約13 km、南北で最大10 km、総面積60.71 km²を有する都市である。西部の山岳地域から東部の太平洋岸に至るまでなだらかに広がった平野が展開し、南部の市界には、阿武隈川が東流し太平洋に注いでいる。また、東北本線と常磐線の分岐点、国道4号・6号の合流点であり、さらに東北地方の国際化の玄関口となる仙台空港が所在するなど、交通の要衝である。本市は、かつて「門前町」や「宿場町」、「城下町」として栄えてきたまちであるが、その後、「臨空工業地帯」の一角としての立地的優位性から大小の企業が進出し、工業都市の性格も加わり商工業都市として発展した。昭和46年11月1日に市制施行。

・人口・人口構成

44,242人（平成28年3月末時点）

15歳以下6,856人・16～64歳26,934人・65歳以上10,452人

*東日本大震災による死者・行方不明者150名

・地域の歴史、伝統、文化

東街道、奥州街道、陸前浜街道の3つの街道が交わる交通の要所であり、宿場町として江戸時代から栄えてきた。また江戸時代から貞山運河があり、年貢米の運送などに使用されてきた。

・人材、NPO等の地域の担い手の存在等

JOCA（青年海外協力協会）の支援を受け、里の杜サポートセンターが、復興に向けた住民への対話などを積極的に行っている。常時4人程度のスタッフが仮設住宅居住者の相談、見回り等を行っている。

また、社会福祉協議会が中心となり、「岩沼市復興支援センター スマイル」を設立、災害復旧ボランティアの派遣や仮設入居者を対象とするイベント調整等を行っている。ボランティアとして多くの若者が参加しており、将来が期待される。

・企業の協力

千年希望の丘は、国内外企業外国政府からの資金を事業費の一部にする予定である。

・その他の地域の蓄積

農村集落は、明治時代から存在しており、居久根などに囲まれた歴史的な農村風景をつくりだしている。

「市中心部までの交通アクセス」

車 仙台空港～15分

仙台東部道路 岩沼ICより5分

東北自動車道 白石ICより40分、仙台南ICより30分

JR東北本線・常磐線 岩沼～仙台間21分

「工業団地・工場適地（岩沼臨空流通工業団地・矢野目工業団地）」

仙台市の中心部から南方18 km、岩沼市の北東6 km、仙台空港から南約2 kmに位置し、臨空流通工業団地として航空路はもちろん、仙台東部道路、国道4号、東北自動車道及び東北新幹線、JR在来線にアクセスし、輸送交通の利便性の高い団地である。工業用水は未整備。

「アピールポイント」

1. 陸路、空路、鉄路等の整った交通の利便性の高いまち。
2. 年間降雨量及び降雪量が少なく温暖な気候のまち。
3. 海、山、川等の自然環境に恵まれたまち。
4. 社会教育・体育施設及び福祉施設等の公共施設が充実しているまち。

「観光・文化」

- ・日本三稲荷の竹駒神社や金蛇水神社の祭事を中心とした観光
(竹駒神社の「初午大祭」・金蛇水神社「花まつり」)
- ・国の名勝指定 「おくのほそ道の風景地 武隈の松」

「特産物」

- ・地酒 (武隈、名取駒)、漬物 (奈良漬)
- ・銘菓 (紫つつみ、手焼き道中せんべい、竹駒奴、稲荷あんもち)
- ・農産物 (米、メロン、白菜、きゅうり、レタス、トマト、りんご、カーネーション)

「東日本大震災の被災状況等 (平成 28 年 10 月 1 日現在)」

◆被災状況

○地盤沈下面積：500ha の土地が地盤沈下

 海拔 0m 以下の土地が=市域の 8%

 =5 km²=農地の 25%

(震災前は海拔 0m 以下の土地はなかった)

○津波による浸水面積：市域の約 48%

(被災した沿岸市町村で最大の割合) =約 29 km²



○死者：直接死 180 人※①+③の合計数

 間接死 6 人 (当該災害が原因で死亡)

 ①市内で亡くなった市民 133 人 ②市外で亡くなった市民 16 人

 ③市内で亡くなった市外居住者 47 人

 行方不明 1 人 (戸籍法に基づく死亡の届出あり)

○住居被害

 全壊 736 戸、大規模半壊 509 戸、半壊 1097 戸、一部損壊 3086 戸、計 5428 戸 (H26/3/31 現在)

 床上浸水 1611 棟、床下浸水 114 棟、非住家被害 3126 棟 (H26/3/31 現在)

○瓦礫の量：推計量 62 万 7 千 t (H26/2/28 現在)

○道路被災：198 路線 239 か所

◆復旧状況

○堤防：海岸堤防 9.2 km 壊滅→応急復旧工事 (高さ 6m) は H23. 8 月末に完成。本復旧 (高さ 7.2m) は、4.1km 分が 25 年度末に完成。残りは H26 年度末完了見込み。

○水道：H23. 3/19 一部通水開始 H23. 5/17 沿岸部以外応急復旧完了

○電気：H23. 3/18 一部通電 H23. 3/21 には沿岸部以外通電

○電話：H23. 3/16 沿岸部以外ほぼ開通

- ボランティア：H23. 3/13 ボランティアセンター開設(県内初)
⇒活動者数のべ 26, 898 人(H26. 3/31 現在)
- 医療機関：発災後 10 日程度で、南浜中央病院(屋上の SOS 発信で知られる病院) 以外は診療開始。その南浜中央病院も H24. 5 月に現地での再開を果たした。
- 瓦礫撤去：道路・民地等は沿岸被災地で最も早いと言える。撤去したガレキは、選別、破碎、焼却等の中間処理を経て資源化。H25. 10. 19 仮設焼却炉の「火納め式」を行った。
- 避難関係：避難者数＝当初 約 6, 700 人 避難所＝26 か所
⇒民間住宅の家賃補助や応急仮設住宅の建設を急いだ結果、市外の方も含めて H23. 6/4 には希望者全員が仮設住宅に入居。翌日避難所を閉鎖(被災地で最初)。
- 住宅：応急仮設住宅建設 384 戸 公営住宅への入居は 22 戸
- 市長による災害 FM 放送：H23. 3/11～H24. 9/30 までに 210 回放送
H23. 3/11 発災 2 時間後には市長自ら災害放送を行う
H23. 4/7 深夜の最大余震時も市長自ら避難指示

取組方針「①環境－1」

【取組方針】

- ・エココンパクトシティの形成のための集団移転事業
- ・がれきを活用した千年希望の丘の造成事業
- ・防潮林の再生として、がれきの丘の上に、植林
- ・エココンパクトシティの周囲に、居久根を植林

【現状】

- ・復興交付金を活用した集団移転事業に向け復興交付金事業計画を提出し、復興大臣より交付可能額が通知され工事等に着手、宅地の造成を終え、目下、公園等の整備を行っている。
- ・沿岸部の 6 地区(相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜)の住民を対象に宅地引渡しを完了し、個別に住宅建築を行っている。
- ・東日本大震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、総合的に検討するため、玉浦西地区まちづくり検討委員会を設置し、検討を行い、平成25年11月に最終報告を市に提出。なお、検討委員は、学識経験者、集団移転対象地区の市民、集団移転先周辺地区の市民などである。
- ・千年希望の丘に植林することによる津波よけとしての効果等について学ぶため、平成 2 4 年 1 月 2 7 日(金)に「みどりの防潮堤」を提言している植物生態学者の宮脇昭氏の講演会を開催した。
- ・平成 2 4 年 5 月 2 6 日に、「千年希望の丘」の創造に向けた試験的な取り組みとして矢野目臨空工業団地内の臨空南公園に、高さ約 4 メートル、大きさ約 2 千平方メートルの丘を造成し、植物生態学者の宮脇昭先生の指導のもと植樹祭を行った。東日本大震災により生じた災害廃棄物等を活用しているため、植物の生育状況等の追跡調査を行っている。
- ・「千年希望の丘」整備基本構想を策定し、築造工事に着手した。
- ・「千年希望の丘」整備のための復興寄附を募集している。
- ・「千年希望の丘」平成 2 5 年度より植樹祭を実施している。

平成25年6月9日・・・第1号基にて実施。(参加者：約4,500人 植樹本数：約30,000本)

平成26年5月31日・・・第2、3号基にて実施。(参加者：約7,000人 植樹本数：約70,000本)

平成27年5月30日・・・第7、8号基にて実施。(参加者：約6,000人 植樹本数：約50,000本)

平成28年5月28日・・・第10、12、13号基にて実施。(参加者：約12,000人 植樹本数：約100,000本)

取組方針「①環境－２」

【取組方針】

- ・メガソーラー事業の誘致
- ・エネルギー自立型のエココンパクトシティの実証事業の実施

【現状】

・平成２４年６月２８日に事業者選定を行い、行政側・事業者側共に具現化に向けた活動を行っている。行政側においては平成２５年４月４日に復興整備計画の公表により農地転用同意の手続きを完了。事業者側においては平成２５年１２月末までに発電事業そのものに係る地権者や東北電力との契約を完了。平成２６年４月１０日からパネル設置工事着手。平成２７年２月パネル設置、鉄塔及び送電線工事完了。平成２７年３月通電試験等完了。平成２７年４月発電開始。

取組方針「②超高齢化対応－１」

【取組方針】

- ・自然共生・国際医療産業都市検討会を開催する。
- ・コンサルタント業者を選定、基本構想策定と可能性調査活動を行う。
- ・当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げ、医療分野に限定せず、医療・健康産業の誘致活動を行う。

【現状】

- ・平成２４年１月１９日までに自然共生・国際医療産業都市検討会を３回開催し、医療、エネルギー、環境などの分野で日本を代表される方々にご意見をいただいた。
- ・医療関連産業に特化することなく、当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げるべく、先に提出した復興交付金事業計画に盛り込んだ。
- ・同事業にかかる基本構想策定並びに可能性調査業務を実施した。
- ・平成２５年１０月３１日健幸サイエンスパーク岩沼協議会設立。構想到賛同する９４社が会員登録。
- ・平成２６年１月２２日健都いわぬま復興シンポジウム開催。
- ・健康・医療産業集積地の事業実施に向けた検討をスタート。
- ・平成２６年度において地権者及び周辺地区住民との話し合いをスタート。意見交換、意向確認調査を実施。
- ・平成２７年度において、地権者による検討組織を立ち上げるとともに、意見交換やワークショップ等を通じて土地利用に向けた意向整理を行った。また、これらを踏まえ、矢野目西地区における土地利用計画を策定し、今後の開発イメージの具体化に向けた検討を行った。

取組方針「②超高齢化対応－２」

【取組方針】

- ・宮城県が進める「みやぎ医療福祉情報ネットワーク」整備の石巻・気仙沼に続く、県南整備の先導的な役割を果たす。
- ・医療福祉情報ネットワークによる医療機関や保健福祉施設等の間のカルテ等の共有化システムを導入する。
- ・エココンパクトシティの高齢者住宅への医療福祉情報ネットワークを導入する。

【現状】

- ・県の医療福祉情報ネットワーク関連施策について注視している。

取組方針「③その他」

【取組方針】

- ・ 外食チェーンなどと連携した6次産業化モデル事業の実施
- ・ 海外へ技術移転できる先進技術確立に向けた取り組みを進める。

【現状】

- ・ 超省エネ型水耕栽培事業の設置場所等について検討するとともに、進出希望の企業等からプレゼンテーションを受け、また、関連情報の収集に努めている。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

江戸時代に築かれた貞山運河と居久根（いぐね）に囲まれた歴史的な農村風景を活かすとともに、高齢者も安心して、豊かな生活ができるエココンパクトシティいわぬまを目指す。

2050年までに、超高齢化社会においても高齢者が安心して働ける場として次世代アグリビジネスがあり、医療産業の振興により持続可能な経済活動が行われ、市民が健康で、豊かな生活ができる岩沼を目指す。

2020年までに、市東部に、沿岸部からの集団移転によりコミュニティの再構築を行ったエココンパクトシティを配置する。高齢者が安心して暮らすことができるように医療福祉情報ネットワークを利用した健康管理を行い、自立型のエネルギーシステムを構築するとともに緊急時の避難拠点としても活用可能な千年希望の丘を造成し、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを目指す。

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

【千年希望の丘の造成とエココンパクトシティの形成】

①課題・目標

- ・ 震災からの早期復興とコミュニティの再構築を図るため集団移転に取り組む。集団移転実施に際しては、歴史的景観である居久根（いぐね）を再生するとともに、自然再生エネルギーを活用したエココンパクトシティを形成する。
- ・ 震災後大量に発生した「がれき」の有効活用と、万一の津波からまちを守るため、津波の威力を減じる手法として「千年希望の丘」を造成し、そこへ植林し、近接する歴史的な貞山堀も活かした環境共生型のまちづくりを行う。

②評価指標と数値目標

評価指標－1：沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転

数値目標－1：集団移転を希望する全世帯の移転完了（平成27年度まで）

評価指標－2：がれきを活用した「千年希望の丘」の造成

数値目標－2：千年希望の丘を11基造成（平成27年度まで）

評価指標－3：がれきの有効利用

目数値目標－3：震災で発生したがれき239,000m³を千年希望の丘に有効活用（平成27年度まで）

③取組方針

- ・エココンパクトシティ形成のための集団移転を行う。
- ・がれきを活用した希望の丘を造成する。
- ・防潮林の再生として、がれきの丘の上に植林する。
- ・エココンパクトシティの周囲に居久根を植林する。

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

【自然エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステムの導入】

①課題・目標

・メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、緊急時には、エココンパクトシティや新たな産業誘致地域（医療産業等を想定）に、電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行う。

②評価指標と数値目標

評価指標－1：メガソーラー事業者の誘致及び売電、EVバスの導入、エココンパクトシティ内への非常時の電力供給

数値目標－1：市内学校等への太陽光パネルの設置（平成28年度まで）

③取組方針

- ・メガソーラー事業を誘致する。
- ・エネルギー自立型のエココンパクトシティの実証事業を実施する。

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

【健康・医療産業集積地の整備】

①課題・目標

・超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業及び研究機関の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する“健幸先進都市”の実現を目指す。

②評価指標と数値目標

評価指標－1：健康・医療産業集積地の整備に向けた企業誘致

数値目標－1：企業の立地（平成28年度まで）

③取組方針

- ・自然共生・国際医療産業都市検討会を開催する。
- ・コンサルタント業者を選定、基本構想策定と可能性調査活動を行う。
- ・当市が進める「健幸先進都市」の実現に寄与する分野にも視野を広げ、医療分野に限定せず、医療・健康産業の誘致活動を行う。

<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【医療福祉情報ネットワーク活用による予防医学推進事業】</p>
<p>①課題・目標</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関及び保健福祉施設や薬局並びに東北大学等と連携し、住民のカルテ等を共有化することで、高度医療の提供推進と予防医学推進による高齢者の健康維持に繋げていく。震災によるカルテの流出の防止という危機管理の視点からも医療福祉情報ネットワークの導入と最大限の活用を目指していく。 ・集団移転により新たなコミュニティが形成されることとなるが、当該地域内に整備される高齢者住宅や介護施設、福祉施設で生活する高齢者の健康維持のため医療福祉情報ネットワークとの連携機器の導入を当初から目指す。
<p>②評価指標と数値目標</p>
<p>評価指標－1：エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と提携した医療機関等とのネットワークを構築させる。</p> <p>数値目標－1：エココンパクトシティ内のネットワーク化（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県が進める「みやぎ医療福祉情報ネットワーク」整備の石巻・気仙沼に続く、県南整備の先導的な役割を果たす。 ・医療福祉情報ネットワークによる医療機関や保健福祉施設等との間のカルテ等の共有化システムを導入する。 ・エココンパクトシティ内の高齢者住宅に医療福祉情報ネットワークとの連携機器を導入する。
<p>(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標</p> <p style="text-align: center;">【次世代アグリビジネスによる農業の再生】</p>
<p>①課題・目標</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・農業を早期に再生し、農家の生活再建のために、企業等からの投資を得て農業生産法人等を設立させ、超省エネ型の付加価値の高い農業生産が可能な次世代アグリビジネスをモデル的に導入し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。 ・環境保全型の農業生産を推進し、付加価値の高い岩沼ブランドの産品として安全安心の食料を供給する。
<p>②評価指標と数値目標</p>
<p>評価指標－1：植物工場等の次世代アグリビジネスによる被災者の雇用創出</p> <p>数値目標－1：食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施、植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用（平成28年度まで）</p>
<p>③取組方針</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・外食チェーンなどと連携した6次産業化モデル事業を実施する。

・海外へ技術移転できる先進技術確立に向けた取り組みを進める。

(3) 価値創造

3つの価値を創出し続けるために、定期的に進捗等の管理を行いながら、随時コンセプトに合致した事業を位置付けることにより、継続的に環境未来都市を推進していく。(要調整)

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容(概要)

1 エココンパクトシティの形成

沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転事業を実施し、居久根を再生する。また万一の津波対策として沿岸部に千年希望の丘を造成する。(実施主体 岩沼市)

2 千年希望の丘の造成事業

津波で被害を受けた沿岸部に、再度津波が来ても最小の被害で済むように、発生したがれきを活用し、津波のエネルギーを吸収できる「千年希望の丘」を整備する。(実施主体 岩沼市)

3 自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築

メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には、集団移転によるエココンパクトシティや新たな産業誘致地域、アグリビジネス実施地区等に電力を供給し、エネルギー自立型のまちづくりを行う。(実施主体 いわぬま臨空メガソーラー(株)、岩沼市)

4 健康・医療産業集積地の整備

超高齢化社会に備え、あらゆる交通の結節点である岩沼市の立地特性を最大限に活かし、産学官連携の下、健康・医療関連産業及び研究機関の誘致による産業集積を図り、本市の標榜する“健幸”先進都市の実現を目指す。(実施主体 岩沼市、民間)

5 医療福祉情報ネットワーク導入による予防医学推進事業

エココンパクトシティに集団移転してきた高齢者を対象として、医療福祉情報ネットワークの導入を希望する地域のクリニックや総合病院に、医療福祉情報ネットワークを利用し、高齢者の健康情報を毎日情報共有することにより、高齢者が安心して生活できるように、予防医学を推進させる。

また、将来的には岩沼市のクリニック、総合病院、仙台市の総合病院へと医療福祉情報ネットワーク導入を促進させ、カルテの共有化なども推進していくことで、高度医療を受けられる体制を整えることによって、岩沼市民の健康維持を推進し、安心して暮らせる岩沼を目指す。(実施主体 民間企業、医療機関、岩沼市)

6 次世代アグリビジネスの展開

津波により大半の農地が、塩害や水はけが悪いことにより、稲作や畑への再生は、時間を要する。そこで、農業を早期に再生し、農家の生活再建のためには、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。(実施主体 民間企業、農業生産法人、被災した農家等)

(3)5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 エココンパクトシティの形成	造成工事の着手・エココンパクトシティに向けた計画策定(短期的・長期的事業)	防災集団移転先の造成工事完了	防災集団移転先の全工事完成	防災集団移転を希望する全世帯の移転完了	
2 千年希望の丘の造成事業	実証実験の実施、基本構想策定に着手、寄附の募集、 1 基築造	一部都市計画決定、事業認可申請 2 基築造	2 基築造	6 基築造	
3 自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築	メガソーラーの事業者選定、復興特区を活用した農地転用、地権者取りまとめ(事業同意)電力会社との系統連系協議・売電契約	事業用地整地、基礎工事、パネル設置工事、鉄塔及び送電線用地地権者対応	工事完了、試験通電完了	売電開始、EVステーション設置及びEVバス導入の可能性、必要性の検討	事業者による市内病院・学校等へ太陽光パネル設置
4 健康医療産業集積地の整備	整備基本構想策定、可能性調査	・誘致活動 ・可能性調査を受けての詳細検討	・基本計画策定 ・復興特区を活用しての農地転用調整 ・地権者説明、意向確認 ・企業誘致活動	・復興特区を活用しての農地転用調整、復興整備計画変更 ・事業用地開発に係る実施設計 ・用地取得 ・企業誘致活動	・開発整備 ・企業誘致活動
5 医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業	情報等の収集	医療福祉情報ネットワーク構築のための情報収集	エココンパクトシティ内への導入手法の検討	ネットワーク化計画の策定等	エココンパクトシティ内のネットワーク化
6 次世代アグリビジネスの展開	アグリビジネスモデルの検討 食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 アグリビジネスモデルの検討	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 アグリビジネスモデルの実施方法の導入	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 植物工場の建設等に係る検討	食料生産地域再生のための先端技術展開事業の市内での実施 植物工場の建設・誘致及び被災者の雇用

3. 取組の推進方策

(1) 体制

環境未来都市推進に係る組織

岩沼市震災復興本部会議が環境未来都市に関する事項を管理

個別プロジェクトタスクフォースの設立

プロジェクトごとに、市の担当部署のスタッフと関連する民間企業とで、タスクフォースを組み推進する。

千年希望の丘整備推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、リサイクルコンサルタント

検討内容：市内で発生したがれきを千年希望の丘の建設資材や次世代アグリビジネスの農業資材として有効利用することを検討する。

エココンパクトシティ推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、地区住民代表、医療関係者

検討内容：集団移転地域の検討、居久根の再生プロセスの検討、高齢者住宅における医療クラウド導入による予防医学の推進方法の検討

国際医療産業都市推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、医療関係者

検討内容：国際的な先端医療に関する検討、医療産業の誘致方法の検討、医療産業の誘致エリアの検討

検討組織＝自然共生・国際医療産業都市検討会は終了し、平成25年に「健幸サイエンスパーク岩沼」協議会を設立。

構成メンバー：健康・医療産業関係企業（94社）、市

※平成26年度に「健幸サイエンスパーク岩沼」協議会は解散済み。今後は、医療・健康関連産業を含めた次代を担う新産業の集積に向け、上記構成メンバーとの連携を継続するとともに、新産業の創出に係る関係企業・機関との連携を拡大していく。

次世代アグリビジネス推進タスクフォース

構成メンバー：学識経験者、市、被災農家、外食産業、運営者

意志決定プロセス

震災復興本部会議の検討を経て市長が最終判断する。

(2) プロジェクトマネジメントの方法

プロジェクトごとに、タスクフォースを組成し、事業推進と進捗管理などのマネジメントを行うことを予定している。

事業推進にあたって、事業リスクがあることが想定される際には、岩沼市震災復興本部会議において、事業の推進可否についても意志決定することとする。

また、今後、岩沼市震災復興本部会議において、プロジェクトマネージャーを調整する。

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

仙台市の総合病院と岩沼市の総合病院とのネットワークは、医療福祉情報ネットワークシステム導入などで連携出来るように検討。